



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月15日

上場会社名 株式会社サンリツ 上場取引所 東
 コード番号 9366 URL <https://www.srt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 康英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 田中 光晴 TEL 03-3471-0011
 定時株主総会開催予定日 2020年8月27日 配当支払開始予定日 2020年8月28日
 有価証券報告書提出予定日 2020年8月31日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	16,420	△6.9	831	△15.2	770	△12.8	478	△18.4
2019年3月期	17,631	6.1	980	20.0	883	24.1	586	27.7

(注) 包括利益 2020年3月期 417百万円 (△22.5%) 2019年3月期 538百万円 (△8.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	85.76	84.36	5.9	4.0	5.1
2019年3月期	105.14	104.19	7.6	4.5	5.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	18,947	8,334	43.2	1,467.46
2019年3月期	19,377	8,057	40.9	1,421.08

(参考) 自己資本 2020年3月期 8,191百万円 2019年3月期 7,932百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,163	△1,004	△853	1,736
2019年3月期	1,037	△635	△609	1,444

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	-	0.00	-	28.00	28.00	156	26.6	2.0
2020年3月期	-	0.00	-	26.00	26.00	145	30.3	1.8
2021年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当社は定款において9月30日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2020年3月期の期末配当基準日のみ2020年5月31日とすることを、2020年4月28日開催の取締役会において決議しております。

2. 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。今後、業績予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大により、現時点で適正かつ合理的に算定することが困難であることから未定といたします。今後、連結業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	6,006,373株	2019年3月期	6,006,373株
② 期末自己株式数	2020年3月期	424,347株	2019年3月期	424,252株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	5,582,099株	2019年3月期	5,582,205株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界の経済状況は、米国を中心に緩やかな回復基調が続いておりましたが、第4四半期に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大により、急速に不透明感が強まりました。日本の経済状況は、緩やかな回復基調が続いていたものの、下期に入ると消費増税及び新型コロナウイルスの影響により、個人消費及び企業収益が低迷いたしました。

物流業界におきましては、国内貨物は消費増税の影響により、消費関連貨物を中心に低調に推移いたしました。国際貨物は米中貿易摩擦や中国经济減速などの影響により、輸出入ともに低調に推移いたしました。

このような事業環境の中、当グループは、3ヵ年の中期経営計画(2017年4月～2020年3月)の達成に向けて、ビジョン「オペレーションからソリューションへ」のもと、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

しかしながら、航空貨物及び荷役運搬機器の取扱いが減少したことに加え、前年度まで業界の活況が続いていた工作機械の取扱いもピークアウトしたことにより、売上高、営業利益ともに減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高164億20百万円(前年同期比6.9%減)、営業利益8億31百万円(前年同期比15.2%減)、経常利益7億70百万円(前年同期比12.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益4億78百万円(前年同期比18.4%減)となりました。

なお、2019年9月に発生した台風15号及び10月に発生した台風19号の災害損失として、特別損失1億72百万円、保険金収入として特別利益1億22百万円を計上しております。

セグメントの業績は次のとおりです。

① 梱包事業部門

航空貨物及び荷役運搬機器の取扱いが減少したことに加え、業界の活況が続いていた工作機械の取扱いもピークアウトしたことにより、売上高及びセグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高115億38百万円(前年同期比10.4%減)、セグメント利益11億93百万円(前年同期比15.5%減)となりました。

② 運輸事業部門

医療機器の取扱いが増加したものの、航空貨物及び工作機械の取扱いが減少したことにより、売上高はわずかに減少いたしました。

セグメント利益につきましては、トラックの外注比率の一時的な上昇に加え、工作機械における固定費比率の上昇により、減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高24億82百万円(前年同期比1.1%減)、セグメント利益1億円(前年同期比35.5%減)となりました。

③ 倉庫事業部門

前期に導入した自動ロボット制御ピッキングシステムの設備使用料収入の増加等により、売上高及びセグメント利益は増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高21億12百万円(前年同期比7.4%増)、セグメント利益4億60百万円(前年同期比47.5%増)となりました。

④ 賃貸ビル事業部門

本社ビルの稼働率が高水準で推移したことにより、売上高は増加いたしました。

セグメント利益につきましては、定期修繕費の増加により減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高2億87百万円(前年同期比2.2%増)、セグメント利益1億8百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状況は、総資産189億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億29百万円の減少となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

①資産

流動資産につきましては、51億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億71百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加2億90百万円、受取手形及び売掛金の減少9億58百万円によるものであります。

固定資産につきましては、138億円となり、前連結会計年度末に比べ2億41百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の増加7億21百万円、機械装置及び運搬具の減少78百万円、リース資産の減少1億93百万円、建設仮勘定の減少52百万円、投資その他の資産において、投資有価証券の減少1億27百万円によるものであります。

②負債

流動負債につきましては、47億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億34百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少1億43百万円、短期借入金の増加2億89百万円、賞与引当金の減少1億20百万円、災害損失引当金の増加88百万円によるものであります。

固定負債につきましては、58億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億41百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少6億95百万円、リース債務の減少2億32百万円によるものであります。

③純資産

純資産につきましては、83億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億77百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加3億22百万円、その他有価証券評価差額金の減少77百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の40.9%から43.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より2億91百万円増加し、当連結会計年度末には17億36百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、21億63百万円(前年同期は10億37百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億21百万円、減価償却費7億39百万円、災害による損失1億72百万円、売上債権の減少9億56百万円、法人税等の支払額2億66百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、10億4百万円(前年同期は6億35百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出44百万円、定期預金の払戻による収入43百万円、投資有価証券の売却による収入41百万円、有形固定資産の取得による支出10億29百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、8億53百万円(前年同期は6億9百万円の支出)となりました。これは有利子負債の減少6億96百万円、配当金の支払額1億56百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	34.3	37.4	38.5	40.9	43.2
時価ベースの自己資本比率	14.9	15.6	21.6	21.8	15.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.5	12.6	7.0	7.3	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.4	4.5	9.3	9.2	20.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」により計算しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の日本の経済状況は、新型コロナウイルスの影響の長期化が見込まれ、引き続き自粛等による国内需要の低迷及び企業活動の停滞が避けられない状況にあります。

物流業界におきましては、国内貨物は企業活動の停滞を背景に、生産関連貨物を中心に低調な荷動きが予想されます。国際貨物は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や米大統領選など、不確実な要素が存在する中で、本格的な荷動きの回復は見込みづらい状況にあります。

このような状況の中、当グループはソリューションを実現する人材の育成や業務効率化を目的とした基幹システムのリニューアルなど、事業運営の基盤強化を行いつつ、収益体質の維持に努めてまいります。

国内事業におきましては、顧客ニーズへのより細やかな対応、低採算案件の選定及び改善による取引採算の向上を図ります。また、働き方改革や人手不足の深刻化を受け、職場環境の改善及び外国人技能実習生の受入れによる多様な人材の確保に取り組んでまいります。

海外事業におきましては、米国東海岸に建設した新倉庫の安定稼働及び顧客ニーズに対応した一貫輸送体制の構築に注力してまいります。

当社は、物流という社会活動の維持に必要な事業を営んでおり、この社会的責任を果たす必要があることから、新型コロナウイルスに対する感染リスク軽減策を講じたうえで、顧客貨物の稼働状況に応じた出荷対応等を行っております。現状、当社においては一人の感染者も発生しておりませんが、当社従業員及び顧客であるメーカー等に今後も感染者が発生しないとは限らず、その影響を見込むことが極めて困難であります。そのため、次期の業績予想につきましては未定とし、今後、連結業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、また、当グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であることから会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,489,876	1,780,721
受取手形及び売掛金	3,976,726	3,018,723
原材料及び貯蔵品	149,757	145,371
その他	208,554	207,031
貸倒引当金	△5,800	△4,300
流動資産合計	5,819,114	5,147,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,966,901	7,688,513
機械装置及び運搬具(純額)	572,891	493,986
土地	2,352,100	2,359,837
リース資産(純額)	1,642,360	1,448,471
建設仮勘定	52,087	—
その他(純額)	45,413	39,811
有形固定資産合計	11,631,754	12,030,619
無形固定資産		
ソフトウェア	22,547	21,202
その他	827	689
無形固定資産合計	23,374	21,891
投資その他の資産		
投資有価証券	511,358	383,603
繰延税金資産	755,985	739,012
その他	643,328	632,194
貸倒引当金	△7,197	△6,947
投資その他の資産合計	1,903,475	1,747,862
固定資産合計	13,558,604	13,800,374
資産合計	19,377,718	18,947,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	762,403	618,540
短期借入金	2,106,030	2,395,184
リース債務	273,895	265,629
未払法人税等	173,580	121,883
賞与引当金	381,258	260,476
災害損失引当金	—	88,136
その他	847,582	1,029,385
流動負債合計	4,544,749	4,779,236
固定負債		
長期借入金	3,770,410	3,075,365
リース債務	1,405,356	1,172,943
退職給付に係る負債	871,641	874,033
資産除去債務	433,061	456,536
金利スワップ	82,287	50,989
その他	212,487	203,863
固定負債合計	6,775,244	5,833,730
負債合計	11,319,993	10,612,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	3,121,805	3,444,205
自己株式	△208,823	△208,893
株主資本合計	7,877,977	8,200,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167,942	90,175
繰延ヘッジ損益	△57,090	△35,376
為替換算調整勘定	△14,374	△27,835
退職給付に係る調整累計額	△41,802	△35,874
その他の包括利益累計額合計	54,674	△8,911
新株予約権	25,009	41,247
非支配株主持分	100,063	102,312
純資産合計	8,057,725	8,334,955
負債純資産合計	19,377,718	18,947,922

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	17,631,748	16,420,601
売上原価	14,236,745	13,154,636
売上総利益	3,395,003	3,265,964
販売費及び一般管理費		
販売費	1,118,095	1,116,565
一般管理費	1,296,225	1,317,693
販売費及び一般管理費合計	2,414,320	2,434,259
営業利益	980,682	831,704
営業外収益		
受取利息	2,742	2,205
受取配当金	14,503	12,302
為替差益	4,756	11,129
受取保険金	6,407	6,311
その他	3,768	9,532
営業外収益合計	32,177	41,481
営業外費用		
支払利息	113,286	101,815
災害復旧費用	14,923	—
支払手数料	1,000	1,000
その他	131	4
営業外費用合計	129,340	102,819
経常利益	883,520	770,366
特別利益		
固定資産売却益	199	—
投資有価証券売却益	5,226	3,450
災害保険金収入	—	122,548
特別利益合計	5,425	125,998
特別損失		
固定資産売却損	29	—
投資有価証券売却損	—	2,687
投資有価証券評価損	16,034	—
災害による損失	—	172,431
特別損失合計	16,064	175,118
税金等調整前当期純利益	872,881	721,246
法人税、住民税及び事業税	280,884	218,088
法人税等調整額	2,547	21,155
法人税等合計	283,431	239,244
当期純利益	589,449	482,002
非支配株主に帰属する当期純利益	2,549	3,303
親会社株主に帰属する当期純利益	586,900	478,698

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	589,449	482,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69,775	△78,821
繰延ヘッジ損益	17,583	21,714
為替換算調整勘定	△10,433	△13,461
退職給付に係る調整額	11,939	5,927
その他の包括利益合計	△50,686	△64,640
包括利益	538,763	417,362
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	537,567	415,112
非支配株主に係る包括利益	1,196	2,249

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,523,866	2,441,128	2,668,879	△208,719	7,425,155
当期変動額					
剰余金の配当			△133,974		△133,974
親会社株主に帰属する当期純利益			586,900		586,900
自己株式の取得				△103	△103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	452,925	△103	452,822
当期末残高	2,523,866	2,441,128	3,121,805	△208,823	7,877,977

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	236,363	△74,673	△3,940	△53,741	104,007	12,950	98,867	7,640,980
当期変動額								
剰余金の配当								△133,974
親会社株主に帰属する当期純利益								586,900
自己株式の取得								△103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△68,421	17,583	△10,433	11,939	△49,332	12,059	1,196	△36,077
当期変動額合計	△68,421	17,583	△10,433	11,939	△49,332	12,059	1,196	416,744
当期末残高	167,942	△57,090	△14,374	△41,802	54,674	25,009	100,063	8,057,725

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,523,866	2,441,128	3,121,805	△208,823	7,877,977
当期変動額					
剰余金の配当			△156,299		△156,299
親会社株主に帰属する当期純利益			478,698		478,698
自己株式の取得				△70	△70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	322,399	△70	322,329
当期末残高	2,523,866	2,441,128	3,444,205	△208,893	8,200,306

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	167,942	△57,090	△14,374	△41,802	54,674	25,009	100,063	8,057,725
当期変動額								
剰余金の配当								△156,299
親会社株主に帰属する当期純利益								478,698
自己株式の取得								△70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77,766	21,714	△13,461	5,927	△63,586	16,238	2,249	△45,098
当期変動額合計	△77,766	21,714	△13,461	5,927	△63,586	16,238	2,249	277,230
当期末残高	90,175	△35,376	△27,835	△35,874	△8,911	41,247	102,312	8,334,955

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	872,881	721,246
減価償却費	778,486	739,493
株式報酬費用	12,059	16,238
固定資産売却損益 (△は益)	△169	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	43,783	10,935
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,226	△763
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,034	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,283	△120,782
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△410	△1,750
受取利息及び受取配当金	△17,246	△14,507
支払利息	113,286	102,815
受取保険金	—	△122,548
災害損失	—	172,431
売上債権の増減額 (△は増加)	△285,414	956,187
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,681	3,807
立替金の増減額 (△は増加)	△3,776	5,083
長期預り金の増減額 (△は減少)	4,500	△8,624
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,243	△142,375
その他	△6,170	203,232
小計	1,510,897	2,520,121
利息及び配当金の受取額	16,992	14,677
利息の支払額	△112,618	△103,544
法人税等の支払額	△377,421	△266,789
保険金の受取額	—	73,931
災害損失の支払額	—	△74,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,037,848	2,163,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△44,880	△44,349
定期預金の払戻による収入	—	43,824
投資有価証券の取得による支出	△7,158	△7,277
投資有価証券の売却による収入	8,354	41,076
有形固定資産の取得による支出	△546,382	△1,029,140
有形固定資産の売却による収入	1,364	—
無形固定資産の取得による支出	△6,500	△13,753
差入保証金の差入による支出	△45,245	△6,955
差入保証金の回収による収入	5,324	10,292
その他	△781	1,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△635,904	△1,004,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,545	—
長期借入れによる収入	2,000,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△2,201,120	△2,505,891
リース債務の返済による支出	△268,841	△290,776
自己株式の取得による支出	△103	△70
配当金の支払額	△133,974	△156,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△609,584	△853,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,756	△14,004
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△213,396	291,684
現金及び現金同等物の期首残高	1,658,393	1,444,996
現金及び現金同等物の期末残高	1,444,996	1,736,681

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、電子機器、工作機械等の梱包事業を中心とした物流事業を展開しており、その事業内容及び相互関連性に基づいて事業を集約した結果、「梱包事業」、「運輸事業」、「倉庫事業」及び「賃貸ビル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「梱包事業」は、電子・通信機器、硝子製品、工作機械、医療機器等の梱包及び木箱製造等を行っております。

「運輸事業」は、電子・通信機器、硝子製品、工作機械及び医療機器等のトラック輸送を行っております。

「倉庫事業」は、保管、入出庫及び賃貸を行っております。

「賃貸ビル事業」は、事務所及び共同住宅の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,871,990	2,510,566	1,967,650	281,541	17,631,748	17,631,748
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,977	—	—	3,977	3,977
計	12,871,990	2,514,544	1,967,650	281,541	17,635,726	17,635,726
セグメント利益	1,413,026	155,862	312,053	112,656	1,993,599	1,993,599
セグメント資産	4,303,617	296,421	9,401,217	1,949,589	15,950,845	15,950,845
その他項目						
減価償却費	86,204	1,322	566,732	88,350	742,610	742,610
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	134,503	—	397,342	6,164	538,010	538,010

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,538,420	2,482,014	2,112,523	287,642	16,420,601	16,420,601
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,063	—	—	5,063	5,063
計	11,538,420	2,487,077	2,112,523	287,642	16,425,664	16,425,664
セグメント利益	1,193,991	100,521	460,366	108,693	1,863,573	1,863,573
セグメント資産	4,355,630	190,757	8,971,657	1,909,867	15,427,912	15,427,912
その他項目						
減価償却費	54,377	793	577,389	84,274	716,835	716,835
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,009,046	—	109,467	—	1,118,513	1,118,513

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,635,726	16,425,664
セグメント間取引消去	△3,977	△5,063
連結財務諸表の売上高	17,631,748	16,420,601

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,993,599	1,863,573
セグメント間取引消去	319	321
全社費用(注)	△1,013,236	△1,032,189
連結財務諸表の営業利益	980,682	831,704

(注)全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,950,845	15,427,912
全社資産(注)	3,427,754	3,520,009
その他の調整額	△881	—
連結財務諸表の資産合計	19,377,718	18,947,922

(注)全社資産は、主に当社及び連結子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	742,610	716,835	35,875	22,658	778,486	739,493
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	538,010	1,118,513	5,477	14,658	543,488	1,133,172

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の設備であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,421円08銭	1,467円46銭
1株当たり当期純利益	105円14銭	85円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	104円19銭	84円36銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	586,900	478,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	586,900	478,698
普通株式の期中平均株式数(株)	5,582,205	5,582,099
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	50,979	92,651
(うち新株予約権(株))	(50,979)	(92,651)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要		—

2. 1株当たり純資産額の計算上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,057,725	8,334,955
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	125,072	143,560
(新株予約権(千円))	(25,009)	(41,247)
(非支配株主持分(千円))	(100,063)	(102,312)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,932,652	8,191,395
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	5,582,121	5,582,026

(重要な後発事象)

該当事項はありません。